

## 「アジアビジネス最前線」の趣旨と寄稿・掲載ルール

コラム編集委員 安積敏政（甲南大学）

### 1. 趣旨

アジアのビジネスは激動している。その背景にあるのは、日本・中国・インド・ASEAN（東南アジア諸国連合）を含むアジアの GDP（国内総生産）が 2010 年に北米（米国・カナダ）を、そして 2012 年には EU を追い越し、世界最大の経済規模を誇る地域に成長していることがあげられる。短期間に増大したアジアの GDP の増分の大半は、中国、インド、ASEAN の新興国から発生している。

一方、日本は、米国に次いで世界第 2 位の GDP（1994 年は世界の 17.8%）を誇ったが、2009 年には、中国に追い抜かれ第 3 位となった。その中国の GDP は 2015 年現在、日本の GDP の 2 倍超にまで拡大している。日本のアジアにおける GDP は 1991 年 67.0% を占めたが、2014 年現在、21.5% にまで低下している。IMF の予測では 2019 年に 17.3% となる。日本は今や「かつての世界の GDP の 17% 国の時代からアジアの GDP の 17% 国の時代」になろうとしている。日本の長期にわたる経済低迷とアジア新興国の急成長が、日本の世界とアジアにおける相対的地位を急激に低下させてきている。

また、東証一部上場企業の地域別営業利益でみると、「アジア」がすでに「欧州」、「米国」を各々大きく追い抜き、「日本」本国の営業利益に迫ろうとしている時代となっている。中国やインドでの売上高が各々 1 兆円前後の日本企業が、自動車やエレクトロニクス分野で複数現れてきている。いまや、製造業、サービス産業、中堅・中小企業のどの分野でも、日本企業の経営におけるアジア依存度は急拡大している。

こうした中で、アジア 20 カ国の経営現場との直接的コミュニケーションを欠き、日本国内でのパブリケーションベースだけの研究では、現実との大きなタイムラグやギャップを十分認識できずにアジア経営研究を進めてしまうことになる。また、今後さらにアジアのパラダイムシフトが顕著になり、日本からの視点だけではアジアのダイナミズムがますます見えにくくなる時代を迎えることが想定される。本学会は『アジアのビジネス現場、アジアの経営現場とリアルタイムでつながったアジア研究』の視点を強めていく必要がある。

### 2. 寄稿対象者

- ・アジア 20 カ国（東アジア 5 ヶ国、東南アジア 10 か国、南アジア 5 か国）の日本商工会議所加盟企業の現地法人、現地支店、現地駐在員事務所の皆様。
- ・アジア主要都市（例：シンガポール、バンコク、上海）にある各大学の同窓会組織に所属している現地勤務・現地在住の皆様。
- ・現地にある日系のシンクタンク出先や地方自治体（例：東京都、大阪府）の駐在事務所、日本政府の関係機関（例：JICA, JETRO）の皆様など。

### 3. 寄稿ルール

- ・寄稿者（コラムニスト）は、図表、写真添付なしで1,000字～2,000字（A4 Word打ち1～2枚）程度の文字数で執筆し、電子メール送信で投稿。投稿先アドレスは下記の通り。

コラム編集委員会メールアドレス

jsaamcolumn(at)gmail.com (at)を@に変更して下さい

担当者：那須野公人（作新学院大学）、安積敏政（甲南大学）

- ・投稿する言語は日本語を基本とするが、現地法人のナショナルスタッフによる英語による投稿も可。
- ・投稿内容は、日々のビジネスや企業経営の中での気づき（例：現地政府の政策、異文化対応、市場の変化、従業員の労務管理、日系・非日系企業の戦略の変化、FTA/EPA/TPP/AECなどの経営インパクト、その他商工会議所の会員企業の共通する経営課題ほか）や現地駐在生活の中での所感など。投稿しやすいようにテーマは限定せずに自由投稿とする。
- ・寄稿に対しての金銭的な謝礼はありません。

### 4. 掲載ルール

- ・寄稿文は原則、原文のまま掲載するが、誤字脱字、不適切な表現、過度に偏重した現地政府批判などの問題がある場合には、コラム担当理事より修正文を寄稿者にフィードバックし、寄稿者了解の上、掲載する。
- ・寄稿の際には、名前、所属組織名、職位、住所、連絡先などを明記すること。但し、掲載の際の匿名希望については、コラム担当理事の判断とする。

以上